

総 合 政 策 学 部

伊藤 敦司

教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 62-70.

論文

1. 伊藤敦司: 判例研究: 退職慰労金を減額する取締役会決議の違法性と会社・取締役の責任」杏林社会科学研究40巻2号17-31頁 (2025年3月31日).

ウォン・チュンメイ

著書

1. ウォン・チュンメイ: 第16章グローバル人材. 教養としての社会科学—多様な視点から社会を捉える. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 151-159頁.

論文

1. Stoeckel T, Tan L Y, Ha H T, Ho N T P, Iishi T, Kim Y A, Huang C & McLean S: "Estimating the Impact of Local Item Dependency in a Test of Second Language Reading Comprehension", *Vocabulary Learning and Instruction*, Castledown, 2024, pp. 1-9.

大川 昌利

講演

1. 大川昌利: 人口問題と日本の未来. 三鷹市民大学総合コース(経済コース). 三鷹. 2024年9月20日.

著書

1. 大川昌利 (分担執筆): 第14章社会科学としての経済学の基礎. 教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 135-140.

その他 (学会等および社会における主な活動)

1. (書評) 資本主義の宿命 (橋本俊詔). 時事通信社より地方紙配信. 2024年6月.
2. (書評) サステナビリティの経済哲学 (松島斉). 時事通信社より地方紙配信. 2024年9月.
3. (書評) 政策の哲学 (中野剛志). 時事通信社より地方紙配信. 2025年3月.

その他 (団体役員)

1. (委員) 全国銀行協会金融経済教育活動懇談会.

大西 健司

論文

1. 大西健司: 「治療的法学と子どもの権利: 最善の利益の判断基準と憲法上の権利の保障をめぐる」. 津田塾大学紀要. 57: 175-209, 2025年3月.

岡村 裕

著書

1. 岡村裕 (分担執筆): 第7章社会福祉の原理と政策.

小田 信之

著書

1. 小田信之: 第13章経済政策の目的と機能. 教養としての社会科学—多様な視点から社会を捉える. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 122-134頁.

川村 真理

講演

1. 川村真理: 人権法的視点からみる日本の補完的保護制度の現状と課題. 政治社会学会2024年研究大会. 東京. 2024年12月8日.
2. 川村真理: グローバル難民フォーラムの意義と課題—責任分担の基盤を提供するシステムなのか—. 上智大学学術研究特別推進プロジェクト. 東京. 2025年3月13日.

論文

1. 川村真理: 日本の出入国管理及び難民認定法の改正. 国際法学会エキスパートコメント. 2024年. No.2024-9. 1-11.
2. 川村真理: 保護者のいない未成年庇護申請者の権利—ダルフールおよびカマラ判決. 人権判例報. 2024年. 第9号. 68-74.

その他

1. 川村真理, スザン, 高宅茂, 渡邊彰悟: 特別座談会: 難民の議論を交わりたい. 国際人流. 2024年. No.417. 2-15.

北島 勉

講演

1. Kitajima T, Muadthong S, Muangyim K, Watannamkul V, Pagaiya N: Do young people prefer to use HIVST? Evidence from a discrete choice experiment in northeastern Thailand. Asia-Pacific AIDS and Co-infections Conference 2024. June 27-29, 2024, Hong Kong, China.
2. Hue T T, Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C: Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. Asia-Pacific AIDS and Co-infections Conference 2024. June 27-29, 2024, Hong Kong, China.
3. Kitajima T: Strengthening community-based health services for people living with HIV in Chiang Mai. An oral presentation at Chiang Mai Rajabhat University International Symposium 2024 On "Sustainable Community Development for the Next Century: Success Showcases". July 5, 2024, Chiang Mai, Thailand.
4. Kitajima T: Differenced service delivery for people living with HIV: A case in Chiang Mai. A keynote

lecture at the 1st International Conference of Public Health and Allied Sciences “Global Health: Multi-Approach for Primary Healthcare System. July 18, 2024, Chonburi, Thailand.

5. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C, Ikushima Y, et. Al: Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Japan. AIDS 2024. July 22-26, 2024, Munich, Germany.
6. 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子, Tran Thi Hue, Supriya Shakya, 仲村秀太, 新里尚美, 本田なつ絵, 李春燕: 在留外国人のHIV検査へのアクセス改善のあり方に関する検討. 日本公衆衛生学会. 2024年10月. 札幌.
7. 北島勉, 仲村秀太, 新里尚美, 宮首弘子, 沢田貴志, Tran Thi Hue: 沖縄県における多言語対応HIV検査会の実施. グローバルヘルス合同大会. 2024年11月. 糸満.
8. 北島勉, 沢田貴志, 宮首弘子, Tran Thi Hue, 城所敏英: 自治体における外国人のHIVへの対応状況に関する研究. 第38回日本エイズ学会. 2024年11月. 東京.
9. Shakya S, Bandari A K C, Shakya P, Shakya S, Kitajima T: HIV/AIDS awareness and testing behavior among Nepalese. 第38回日本エイズ学会. 2024年11月. 東京.
10. 宮首弘子, 沢田貴志, 北島勉, Tran Thi Hue, 青木理恵子, 飯島佐智子, 草間久美: 通訳基礎技術とロールプレイ演習を含む感染症医療通訳研修の取り組み. 第38回日本エイズ学会. 2024年11月. 東京.
11. Hue T, Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C: Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. The 38th Annual Meeting of the Japanese Society of AIDS Research, November 30-31, 2024, Tokyo.

報告書（官公庁、公的機関、産学連携等）

1. 北島勉: 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「在留外国人に対するHIV検査や医療提供の体制構築に資する研究」. 令和6（2024）年度総括・分担研究報告書.
2. 北島勉: 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「在留外国人に対するHIV検査や医療提供の体制構築に資する研究」. 令和4年度～令和6年度総合報告書.

その他

1. 北島勉（分担執筆）: 第8章内なる国際保健. 教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 71-80.

斉藤 崇

講演

1. 斉藤崇: 環境政策のEU化. 日本国際経済学会全国大会. 神戸大学. 2024年10月6日.
2. 斉藤崇: サークュラーエコノミーの推進に向けた容器包装3Rの意義. 第19回容器包装3R推進フォーラム. 全労連会館. 2025年1月28日.

島村 直幸

論文

1. 島村直幸（分担執筆）: 「持続可能な開発目標（SDGs）への道程－国際政治の視点から」. 杏林社会科学研究. 第40巻第1号. 2024年. 27-48頁.

著書

1. 島村直幸（分担執筆）: 第3章国際秩序とは何か. 教養としての社会科学－多様な視点から社会を捉える. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 22-30頁.
2. 島村直幸（分担執筆）: 「中国の台頭と米中対立」. 『新版 国際関係学－地球社会を理解するために』. 山田敦, 和田洋典, 倉科一希編. 有信堂. 2025年. 30-35頁.
3. 島村直幸: 『<逆>から読み解く国際問題－トランプから中国問題, 第四次産業革命まで』. 一藝社. 2025年.

進邦 徹夫

著書

1. 進邦徹夫（分担執筆）: 第5章政治とはなにか? 妥協か決定か?. 教養としての社会科学－多様な視点から社会を捉える. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. pp.38-45.
2. 進邦徹夫（分担執筆）: ハーバーマス『公共性の構造転換』. 名著で学ぶ政治学. 加藤秀治郎, 永山博之編. 一藝社. 2024年. pp.82-83.

内藤 高雄

講演

1. 内藤高雄: 公会計制度の国際的動向. 東京都市監査委員会監査講習会. 羽村市監査委員会主催. 羽村市. 2025年1月17日.

論文

1. 内藤高雄: 「軍需産業に対する会計規制とフランス会計標準化～1939年に公表された一連のデクレの規定を中心として～」. 杏林社会科学学会. 第40巻第1号. 1頁-25頁. 2024年11月30日.

著書

1. 内藤高雄（分担執筆）: 第10章国際会計への招待. 教養としての社会科学』. 杏林大学総合政策学部編. 丸善出版. 2024年. 91頁-100頁.

西 孝

その他

1. 西孝（コラム）: 差別をなくそうだって?! . 世界経済評論IMPACT. No.3430. 国際貿易投資研究所, 2024年5月27日.
2. 西孝（コラム）: マネーの天動説と地動説. 世界経済評論IMPACT. No.3534. 国際貿易投資研究所, 2024年8月26日.
3. 西孝（コラム）: 歴史にifはない?! . 世界経済評論

IMPACT. No.3633. 国際貿易投資研究所, 2024年11月25日.

4. 西孝(コラム): AI仕様の人、今、増えてます. 世界経済評論IMPACT. No.3736. 国際貿易投資研究所, 2025年2月24日.

原田 奈々子

共 著

1. 原田奈々子(分担執筆): 第9章会計の歴史と社会. 教養としての社会科学-多様な視点から社会科学を捉える-. 丸善出版. 2024年. pp.82-91.

半田 英俊

著 書

1. 半田英俊(分担執筆): 第6章政治から社会を考え-歴史の再現性-. 教養としての社会科学. 杏林大学総合政策学部 編. 丸善雄松堂株式会社. 2024. 51-60.
2. 加藤秀治郎, 永山博之編(共著): 名著で学ぶ政治学. 一藝社. 2024. 14-15, 18-19.

松井 孝太

講 演

1. 松井孝太: トランプ政権と労働者層をめぐる動向. 日本経済団体連合会21世紀政策研究所シンポジウム「第二次トランプ政権の環境エネルギー政策と労働者層支持の動向」. 東京. 2025年1月29日.

著 書

1. 松井孝太(分担執筆): 労働組合が分断に果たした役割. 分断されるアメリカ. 宝島社. 2024年. 198-227.

その他

1. 松井孝太: 大統領選挙で注目が高まる労働者層・労働組合の動向. 週刊経団連タイムス. 3653. 2024年10月3日.
2. 松井孝太:(書評)スティーブン・レビツキー/ダニエル・ジブラット著『少数派の横暴 民主主義はいかにして奪われるか』. 週刊読書人. 2024年11月22日
3. (会長)三鷹市市民のくらしを守る会議
4. (常務理事・委員長)アメリカ学会広報・電子化情報委員会

三浦 秀之

講 演

1. Miura H: Formation of Digital Trade Rules in Indo-Pacific: The importance of middle power diplomacy in an uncertain geo-economic environment. Paper presented at the International Studies Association (ISA) Annual Convention 2024, San Francisco, USA

(Roundtable: "Economic Security: Perspectives from Japan"). 2024, April 3.

2. Miura H: The policy diffusion of digital trade agreements in the Indo-Pacific: Adoption, modification, and deviation of policy ideas. Paper presented at the International Studies Association (ISA) Annual Convention 2024, San Francisco, USA (Panel: "Power Struggle over the Geo-economics in the Indo-Pacific"). 2024, April 5.
 3. Miura H: Prospects and priorities for regional economic cooperation under the RCEP framework. Paper presented at the NEAT Working Group Meeting on Strengthening the Connectivity of Supply Chains in East Asia, Shenzhen, China. 2024, July 18.
 4. Miura H: Comments on "South Korea's supply chain strategy: Progress and challenges" (H. Lee) and "Incorporating corporate interests into economic security strategy: A business perspective" (M. Pae). Discussant at the Third Korea-Japan Dialogue on Technology and Economic Security, University of Tokyo, Tokyo, Japan. 2024, October 3.
 5. Miura H: Digital trade rule making under the changing WTO regime. Paper presented at the Asia-EU Roundtable 2024: Challenges for the Global Trade System: Asian and European Perspectives, Keidanren, Tokyo, Japan. 2024, October 25.
 6. Miura H: A new wave of Japanese industrial policy in the era of economic security: How the Japanese government has justified its new industrial policies. Paper presented at the International Conference on Industrial Policy and Economic Statecraft: Contemporary Changes Amidst Global Tensions, Seoul, South Korea. 2024, October 31.
 7. 三浦秀之: 『経済安全保障と伝統的安全保障の相克(司会・討論者)』. 日本国際政治学会2024年度研究大会政策決定分科会I. 札幌. 2024年11月15日.
 8. 三浦秀之: 『米新政権の対外政策と日米中3カ国関係の行方及びグローバル課題への対応: 通商政策の観点から』. 中国国際友好連絡会『大国競争と地域衝突を超える中日関係の現状と未来シンポジウム』. 中国・大連. 2024年12月12日.
 9. 三浦秀之: 『戦後日本の現代化プロセスにおける国際環境と時代背景: 日本の通商政策をめぐる展開と課題』中国社会科学院・中日学術シンクタンクトップ対話『戦後日本の現代化プロセスと中日協力の展望』. 中国・北京. 2024年12月14日.
 10. 三浦秀之: 『石破茂内閣の内外政策の行方: 経済外交を中心に』中国社会科学院・中日学術シンクタンクトップ対話『戦後日本の現代化プロセスと中日協力の展望』. 中国・北京. 2024年12月15日.
 11. Miura H: Return of industrial policy and economic security in Japan: How does relative competitiveness of domestic firms in semiconductor and cloud service industries shape variation in economic security policy. Paper presented at the International Studies Association (ISA) 66th Annual Convention, Chicago, USA.
- #### 論 文
1. 三浦秀之: 『データをめぐる経済安全保障の重要性の高まりと有志国による対応と課題』. 貿易と関税.

72(10). 65-73. 2024年.

2. Miura H: "Japan's Initiatives to Ensure Resilient Supply Chains amid Geopolitical Risks: Shifting Strategies from Geographical Proximity to Geopolitical Distance". *East Asian Policy*. 17(01). 23-37. 2025.

劉 迪

講 演

1. 劉迪：成都錦城学院（成都）。2024年10月22日。
2. 劉迪：大連海事大学（大連）。2024年11月21日。
3. 劉迪：南方理工大学（深圳）2024人機共協掲載国際研討会（IWHEC）コメンテーター。2024年11月22日。

著 書

1. 劉迪（分担執筆）：第4章「中国を決定した50年」。『教養としての社会科学』。杏林大学総合政策学部編。丸善書店。2024年12月。

その他

1. 新民周刊（上海）。「这一年，每粒米都涨声响起」。2025年3月25日。
2. 新民周刊（上海）。「从“老年指南”到“求生手册”」。2025年2月19日。
3. 新民周刊（上海）。「“窗口期”与“历史性的中日时间”」。2025年1月7日。
4. 新民周刊（上海）。「石破茂能拯救日本“中产危机”吗？」。2024年12月3日。
5. 新民周刊（上海）。「亚洲大城市联盟是否可能？」。2024年11月7日。
6. 新民周刊（上海）。「当文化嵌入外交」。2024年9月11日。
7. 新民周刊（上海）。「日本人怎样面对地震警报？」。2024年8月14日。
8. 新民周刊（上海）。「盛夏日本政坛一瞥」。2024年7月16日。
9. 新民周刊（上海）。「为何日本年轻人远走他乡」。2024年6月19日。
10. 新民周刊（上海）。「日本如何与移民“共生”？」。2024年5月15日。
11. 環球時報（北京）。「日本需构筑新的世界叙事框架」。2025年3月18日。
12. 環球時報（北京）。「期望中日“Z世代”创造新感动」。2024年11月27日。
13. 環球時報（北京）。「日本政治为何重新发现石桥湛山」。2024年12月31日。
14. 海外看世界（ウェブサイト）。「好大学的学生来自全世界」。2024年6月16日。
15. 海外看世界（ウェブサイト）。「在华侨华人社团的历史演变与发展」。2024年8月29日。

その他（メディア取材・交流等）

1. 『南方都市报』（広州）取材の受け入れ。2024年8月16日。
2. 新華社（北京）取材の受け入れ。2024年7月21日。

講 演

1. 渡辺剛：台湾・頼清徳総統就任を巡る諸情勢。(財)世界政経調査会国際情勢研究所中国研究会(内閣府)。東京。2024年6月17日。
2. 渡辺剛：台湾・頼清徳政権の船出—就任演説を中心に—。杏林社会科学学会定例研究会。三鷹。2024年6月19日。
3. 渡辺剛：台湾 頼清徳政権の発足と今後。杏林大学オンライン講演会。オンライン。2025年。

論 文

1. 渡辺剛：頼清徳新総統と台湾の「民意」。外交。2024年7・8月。Vol.86. 118-123.

著 書

1. 渡辺剛：グローバリゼーションと安全保障～北極圏問題を例に～。改訂版 教養としての社会科学。杏林大学総合政策学部。丸善出版。2024年。142-150.

その他

1. 渡辺剛：台湾情勢分析のインタビュー掲載。“China cranks up pressure on Taiwan ahead of Lai's inauguration”。*Nikkei Asia*. Saturday, May 18, 2024.